

<div>税務署受付印</div> <div>令和 6 年 5 月 31 日 久留米税務署長殿</div>		所管業種概況要別	白色申告一連番号
納税地	福岡県久留米市東櫛原町1313番地2	通算グループ整理番号 通算親法人整理番号	整理番号 00901946
法人名	一般社団法人 わの会	法人区分	事業年度(至)
法人番号	4290005017874	事業種目	売上金額
代表者	大内田 治男	期末現在の資本金の額又は出資金の額	申告年月日
代表者住所	福岡県久留米市東櫛原町1313番地2	同非区分	通信日付印確認庁指定局指定指導等区分
		旧納税地及び旧法人名等	申告区分
		添付書類	法人税中間期限後修正地方法人税中間期限後修正

令和 5 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税確定申告書  
課税事業年度分の地方法人税確定申告書

令和 6 年 3 月 31 日 (中間申告の場合の計算期間) 令和 年 月 日

適用額明細書提出の有無 (有) (無)

税理士法第30条の書面提出有 (有) 税理士法第33条の2の書面提出有 (有)

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	1	14367		
	法人税額 (48)+(49)+(50)	2	0		
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)	3			
	税額控除超過額相当額等の加算額	4			
	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」)+(別表三(二)の二「25」)+(別表三(三)「20」)	5	000		
	同上に対する税額 (62)+(63)+(64)	6			
	課税留保金額 (別表三(一)「4」)	7	000		
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	8			
	法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9	0		
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五)の二「7」)+(別表十七(三)の六「3」)	10			
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11			
	控除税額 ((9)-(10)-(11))と(18)のうち少ない金額	12	0		
	差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12)	13	00		
	中間申告分の法人税額	14	00		
	この申告書による地方法人税額の計算	課税標準法人税額 (所得の金額に対する法人税額 ((2)-(3)+(4)+(6)+(9)の外額)-別表六(二)付表六「7」の計))	28	0	
課税留保金額に対する法人税額 (8)		29			
課税標準法人税額 (28)+(29)		30	000		
地方法人税額 (53)		31	0		
税額控除超過額相当額等の加算額 (別表六(二)付表六「14」の計)		32			
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)		33			
所得地方法人税額 (31)+(32)+(33)		34	0		
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 ((別表六(五)の二「8」)+(別表十七(三)の六「4」)+(34)のうち少ない金額)		35	0		
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額		36			
外国税額の控除額 ((34)-(35)-(36)-(37))と(65)のうち少ない金額		37			
差引地方法人税額 (34)-(35)-(36)-(37)		38	00		
中間申告分の地方法人税額		39	00		
差引確定(中間申告の場合はその)地方法人税額とし、マイナスの場合は、(42)へ記入		40	00		
この申告による還付金額		外国税額の還付金額 (67)	41		
		中間納付額 (39)-(38)	42	0	
	計 (41)+(42)	43	0		
	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額又は減少する還付請求税額 (61)			44	00
	剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額				
	残余財産の最後の分配又は引渡しの日			令和 年 月 日	決算確定の日 令和 6 年 5 月 25 日
	還する金融機関等			銀行 本店・支店 出張所 預金 郵便局名等 金庫・組合 出 張 所 農協・漁協 本所・支所	
	口座番号			ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-
	※税務署処理欄				

税 理 士 税理士法人 セイコウ税研  
署 名 平野英二郎

		事業年度等	5・4・1 6・3・31	法人名	一般社団法人 わの会		
法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (①)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額又は別表一付表「5」)		45	000	(45)の15.0%相当額		48	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		46	000	(46)の%相当額		49	
その他の所得金額 (1)－(45)－(46)		47	000	(47)の23.2%相当額		50	
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (28)		51	000	(51)の10.3%相当額		53	
課税留保金額に対する法人税額 (29)		52	000	(52)の10.3%相当額		54	
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	この申告前の	法人税額	55	地方法人税額の計算	この申告前の	確定地方法人税額	58
		還付金額	外			還付金額	59
						欠損金の繰戻しによる還付金額	60
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((15)－(55))若しくは((15)＋(56))又は((56)－(24))				57	00
土地譲渡税額の内訳							
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)		62	0	土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)		64	00
同上 (別表三(二の二)「26」)		63	0				
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算							
外国税額 (別表六(二)「56」)		65	控除しきれなかった金額 (65)－(66)		67		
控除した金額 (37)		66					

所得の金額の計算に関する明細書  
(簡易様式)

事業 年度	5・4・1 6・3・31	法 人 名	一般社団法人 わの会
----------	-----------------	-------------	------------

別表四(簡易様式) 令五・四・一以後終了事業年度分

御注意  
2 1  
「52」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減算した額と符合することになります。

区 分		総 額		処 分	
		①	②	留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額		円 △35,367	円 △35,367	配 当 そ の 他	円
加	損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2			
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3	21,000	21,000	
	損金経理をした納税充当金	4			
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5		そ の 他	
	減価償却の償却超過額	6			
	役員給与の損金不算入額	7		そ の 他	
	交際費等の損金不算入額	8	0	そ の 他	0
	通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)	9		外 ※	
		10			
	小 計	11	21,000	21,000	外 ※ 0 0
減	減価償却超過額の当期認容額	12			
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
	受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	14		※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15		※	
	受贈益の益金不算入額	16		※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る 還付金額	18			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還 付金額等	19		※	
	通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)	20		※	
		21			
	小 計	22	0	0	外 ※ 0 0
	仮 計 (1)+(11)-(22)	23	△14,367	△14,367	外 ※ 0 0
算	対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二「29」又は「34」)	24		そ の 他	
	超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)	25	△	※	△
	仮 計 (23)から(25)までの計	26	△14,367	△14,367	外 ※ 0 0
	寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27		そ の 他	
	法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)	29		そ の 他	
	税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二「7」)	30		そ の 他	
	分配時調整外国税相当額及び外国関係 会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二「5」の②) + (別表十七(三)の六「11」)	31		そ の 他	
	合 計 (26)+(27)+(29)+(30)+(31)	34	△14,367	△14,367	外 ※ 0 0
	中間申告における繰戻しによる還付 に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37		※	
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38		※	
	差 引 計 (34)+(37)+(38)	39	△14,367	△14,367	外 ※ 0 0
	更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入額 (別表七(三)「9」又は「21」)	40	△	※	△
	通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「5」又は「11」)	41		※	
算	差 引 計 (39)+(40)±(41)	43	△14,367	△14,367	外 ※ 0 0
	欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(四)「10」)	44	△	※	△
	総 計 (43)+(44)	45	△14,367	△14,367	外 ※ 0 0
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51	△	△	
所得金額又は欠損金額		52	△14,367	△14,367	外 ※ 0 0

御注意

この表は、通常の場合には次の式により検算ができます。  
期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「52」 - 中間分・確定分の法人税等、道府県民税及び市町村民税の合計額④ = 差引翌期首現在利益積立金額合計「31」④

I 利 益 積 立 金 額 の 計 算 に 関 す る 明 細 書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③			
			減	増					
		①		②	③		④		
利 益 準 備 金	1	円	円	円		円			
別 途 積 立 金	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
次 葉 合 計		24							
繰 越 損 益 金（ 損 は 赤 ）		25	△1,784,030	△1,784,030	△1,819,397		△1,819,397		
納 税 充 当 金		26							
未 退 職 年 金 等 の 人 積 立 金 等 に 関 す る 税 金	未納法人税及び未納地方人税 （ 附 帯 税 を 除 く 。 ）	27	△ 0	△	中間 △ 確定 △ 0	△ 0			
	未 払 通 算 税 効 果 額 （ 附 帯 税 の 額 に 係 る 部 分 の 金 額 を 除 く 。 ）	28			中間 確定				
	未 納 道 府 県 民 税 （ 均 等 割 額 を 含 む 。 ）	29	△ 21,000	△ 21,000	中間 △ 確定 △ 21,000	△ 21,000			
	未 納 市 町 村 民 税 （ 均 等 割 額 を 含 む 。 ）	30	△	△	中間 △ 確定 △	△			
差 引 合 計 額		31	△1,805,030	△1,805,030	△1,840,397		△1,840,397		

Ⅱ 資 本 金 等 の 額 の 計 算 に 関 す る 明 細 書						
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③	
			減	増		
				①	②	③
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円 0	円	円	円	0
資 本 準 備 金	33					
	34					
	35					
差 引 合 計 額	36	0				0

令五・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度			期首現在額	当期発生税額	当期中の納付税額				期末現在額
			①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び地方法人税	：　：		1	円		円	円	円	円
	：　：		2						
	当期分	中　間	3		円				
		確　定	4		0				0
	計		5		0				0
道府県民税	：　：		6						
	法令	4：4：1 5：3：31	7	21,000				21,000	0
	当期分	中　間	8						
		確　定	9		21,000				21,000
	計		10	21,000	21,000			21,000	21,000
市町村村民税	：　：		11						
	：　：		12						
	当期分	中　間	13						
		確　定	14						
	計		15						
特別法人事業税及び税	：　：		16						
	：　：		17						
	当期中間分		18						
	計		19						
その他の	損金算入のもの	利子税	20						
		延滞金 (延納に係るもの)	21						
		印紙代	22						
			23						
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24						
		延滞税	25						
		延滞金 (延納分を除く。)	26						
		過怠税	27						
			28						
			29						

納税充当金の計算									
繰入額 取崩額	期首納税充当金	30	円	取崩額	損金算入のもの	36	円		
	損金経理をした納税充当金	31			損金不算入のもの	37			
		32				38			
	計 (31)+(32)	33			仮払税金消却	39			
	法人税等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34			計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40			
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	35			期末納税充当金 (30)+(33)-(40)	41			
通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細									
事業年度		期首現在額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在額		
		①			②	③	④	⑤	
：　：		42	円		円	円	円		
：　：		43							
当期分	44		円						
		中間							
計		45							

交際費等の損金算入に関する  
明細書

事業 年度	5・4・1 6・3・31	法 人 名	一般社団法人 わの会
----------	-----------------	-------------	------------

別表十五  
令五・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	28,825 <sup>円</sup>	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	28,825 <sup>円</sup>
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) $\times \frac{50}{100}$	2		損金不算入額 (1) - (4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)と $((800万円 \times \frac{12}{12})$ 又は(別表十五 付表「5」))のうち少ない金額)	3	28,825			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から控除 される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	28,825 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>	28,825 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>
計	28,825		28,825	

受付印

令和 6 年 5 月 31 日

法人番号

この申告の基礎となる  
修正・決定・更正  
の申告書

申告年月日

久留米県税事務所長 殿 4290005017874

所在地  
(本県が支店等  
の場合は本店  
所在地と併記)

福岡県久留米市東櫛原町1313番地2

事業種目

(ふりがな)

いっぽんしゃだんほうじん わのかい

期末現在の資本金の額  
又は出資金の額  
(千円)

(ふりがな)

一般社団法人 わの会

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 非中小法人等

(ふりがな)

おうちだ はるお

(ふりがな)

おうちだ はるお

期末現在の資本金の額及び  
資本準備金の額の合算額  
(千円)

代表者氏名

大内田 治男

経理責任者氏名

大内田 治男

期末現在の  
資本金等の額  
(千円)

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度分又は  
連結事業年度分の確定申告書

摘要		課税標準	税率(100)	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によ て計算した法人税額	①
所得金額総額 (68-69)又は別表5(36)	28	△14367			試験研究費の額等に係 る法人税額の特別控 除額	②
年400万円以下の金 額	29	0.0		0.0	還付法人税額等の控 除額	③
年400万円を超え年 800万円以下の金額	30	0.0		0.0	退職年金等積立金に 係る法人税額	④
年800万円を超える 金額	31	0.0		0.0	課税標準となる法人 税額又は個別帰属法 人税額 ①+②-③+④	⑤
計 29+30+31	32	0.0		0.0	2以上の道府県に事 務所又は事業所を有 する法人における課 税標準となる法人税 額又は個別帰属法人 税額	⑥
軽減税率不適用法人 の金額	33	0.0		0.0	法人税額 (⑤又は⑥×1.00)	⑦
付加価値額総額	34				道府県民税の特定寄 附金税額控除額	⑧
付加価値額	35	0.0		0.0	税額控除超過相当額 の加算額	⑨
資本金等の額総額	36				外国関係会社等に係 る税額等相当額又は 個別帰属対象所得税 額等相当額の控除額	⑩
資本金等の額	37	0.0		0.0	外国の法人税等の額 の控除額	⑪
収入金額総額	38				仮装経理に基づく法 人税割額の控除額	⑫
収入金額	39	0.0		0.0	差引法人税割額 ⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫	⑬
合計事業税額 32+35+37+39 又は 33+35+37+39	40			0.0	既に納付の確定した 当期分の法人税割額	⑭
事業税の特定寄附金 税額控除額	41				租税条約の実施に係 る法人税割額の控除 額	⑮
差引事業税額 40-41	43	0.0		0.0	この申告により納付 すべき法人税割額 ⑬-⑮-⑯	⑰
租税条約の実施に係 る事業税額の控除額	45				算定期間において事 務所等を有していた 月数	⑱
所得割 47	47	0.0		0.0	既に納付の確定した 当期分の均等割額 この申告により納付 すべき均等割額 ⑱-⑲	⑳
資本割 49	49	0.0		0.0	この申告により納付 すべき道府県民税額 ⑰+⑳	㉑
⑬のうちの見込納付額	51				⑳のうちの見込納付 額	㉒
合計特別法人事業税額 (53+54)	55			0.0	差引 ㉑-㉒	㉓
仮装経理に基づく特 別法人事業税額の控 除額	56				特別区分の課税標準 額	㉔
既に納付の確定した 当期分の特別法人事 業税額	58	0.0		0.0	同上に対する税額 ②4×100	㉕
この申告により納付 すべき特別法人事業 税額 ⑤⑥-⑤⑧	60	0.0		0.0	市町村分の課税標準 額	㉖
差引 ⑥②-⑥①	62				同上に対する税額 ②6×100	㉗
所得金額 (法人税の明 細書(別表4)の(34)) 又は個別所得金額 (法人税の明細書(別 表4)の2付表)の(42))	63	△14367			法人税の期末現在の 資本金等の額又は連 結個別資本金等の額	
損金の額又は個別帰 属損金額に算入した 所得税額及び復興特 別所得税額	64				法人税の当期の確定 税額又は連結法人税 個別帰属支払額	0
損金の額又は個別帰 属損金額に算入した 海外投資等損失準備 金勘定への繰入額	65				決算確定の日	令和 6・5・25
益金の額又は個別帰 属益金額に算入した 海外投資等損失準備 金勘定からの戻入額	66				解散の日	・
外国の事業に帰属す る所得以外の所得に 対して課された外国 法人税額	67				残余財産の最後の配 分又は引渡しの日	・
仮計 ⑥③+⑥4+⑥⑤-⑥⑥-⑥7	68	△14367			申告期限の延長の処 分(承認の有無)	事業税 有・無 法人税 有・無
繰越欠損金額等若し くは災害損失金額又 は債務免除等があっ た場合の欠損金額等 の当期控除額	69				法人税の申告書の種 類	青色・その他
法人税の所得金額 (法 人税の明細書(別表4) の(52))又は個別所 得金額(法人税の明細 書(別表4)の2付表) の(55))	70	△14367			この申告が中間申告 の場合の計算期間	・
法第15条の4の徴収 猶予を受けようとし る税額	71				翌期の中間申告の要 否	要・否 国外関連者の 有無 有・無
還付請求 中間納付 額	72				還付を受けようとし る金融機関及び支払 方法	銀行 支店

第六号様式(控用)

(道府県民税)

署名

税理士法人  
平野英二郎

(電話)

09421

3213111

※処理事項

発信年月日  
通信日付印  
確認

整理番号

事務所区分

管理番号

申告区分

受付印

令和 6 年 5 月 31 日

久留米市長 殿

法人番号  
4290005017874

申告年月日  
年 月 日

所在地  
(本店等が本店所在地と併記)

福岡県久留米市東櫛原町1313番地2

この申告の基礎

1. 法人税の令和 年 月 日の修正申告書の提出による。  
2. 法人税の令和 年 月 日の更正・決定・再更正による。

(ふりがな)

いっばんしゃだんほうじん わのかい

事業種目

法人名

一般社団法人 わの会

期末現在の資本金の額又は出資金の額

兆 十億 百万 千 円

(ふりがな)

おおうちだ はるお

(ふりがな)

おおうちだ はるお

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

0

代表者氏名

大内田 治男

経理責任者氏名

大内田 治男

期末現在の資本金等の額

0

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書 ※

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額	
		税 率 ( % )	税 額		
( 使 途 秘 匿 金 税 額 等 ) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	0			
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
還付法人税額等の控除額	③				
退職年金等積立金に係る法人税額	④				
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	0.00	8.400	十億 百万 千 円	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×②③)	⑥	0.00			
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦				
税額控除超過額相当額の加算額	⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨				
外国の法人税等の額の控除額	⑩				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				0.0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				0.0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				0.0
均等割額	⑯	12 月	0 円 × $\frac{10}{12}$	⑰	0.0
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱			⑲	0.0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲			⑲	0.0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳			㉑	0.0
⑳のうち見込納付額	㉑			㉑	
差 引 ㉑-㉒	㉒			㉒	
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村民税の均等割の税率適用区分に用いる従業員数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村民税の従業員数		
本店	福岡県久留米市東櫛原町1313番地2		9	9	
合 計		㉓	9	㉔	9
指場 定 合 都 市 に ⑰ 申 の 告 計 算	区 名	※ 区→市	月数	従業員数	均等割額
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
決算確定の日		令 6 ・ 5 ・ 25	法人税の申告書の種類		青色 (その他)
解散の日		・ ・	翌期の中間申告の要否		要 (否)
残余財産の最後の分配又は引渡しの日		・ ・	法人税の申告期限の延長の有無		有 (無)
法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額		・ ・			
この申告が中間申告の場合の計算期間		・ ・			
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行 支店 口座番号 (普通・当座)			
還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額					

第二十号様式 (控 用)

署 名  
関与税理士

税理士法人  
平野英二郎  
セイコウ税研

(電話)

09421

3213111